



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL <https://www.harimakb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 柳内 成弘 (TEL) 079-253-5217
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,702	4.3	478	96.4	544	102.5	345	234.9
2022年3月期第1四半期	15,047	—	243	—	268	—	103	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 190百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.30	—
2022年3月期第1四半期	19.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,092	20,987	69.7
2022年3月期	30,110	21,012	69.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,961百万円 2022年3月期 20,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	5.0	815	△2.8	905	△2.5	630	11.0	117.23
通期	60,200	4.2	1,600	△3.4	1,780	△2.4	1,230	2.3	228.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	5,441,568株	2022年3月期	5,441,568株
2023年3月期1Q	67,347株	2022年3月期	67,347株
2023年3月期1Q	5,374,221株	2022年3月期1Q	5,374,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済が持ち直す動きも徐々に見受けられた一方で、ウクライナ情勢をはじめとする不安定な国際情勢が継続し、また資源価格の高騰や急激な円安進行等もあり、先行きが不透明な状況が継続しています。

当流通業界におきましては、コロナ禍による衛生用品の需要拡大は一服したものの、感染再拡大への懸念も根強く、底堅い荷動きは継続しています。一方で、原材料の高騰や円安による物価高への警戒から、消費者の節約志向は依然強く、今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、新型コロナウイルスなどの感染症から従業員の安全を確保すべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着きを見せつつあったものの、衛生用品や自宅で使用する日用消耗品の需要は底堅さを維持しており、15,702百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面は、配送エリアの拡大による運賃の増加や、エネルギー価格高騰による光熱費増加等の減益要因があったものの、売上高の増加により売上総利益が拡大したことや、前第1四半期連結累計期間は物流センター移転に伴う一時的なコストが発生したこともあり、営業利益は478百万円(前年同期比96.4%増)、経常利益は544百万円(前年同期比102.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は345百万円(前年同期比234.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、30,092百万円(前連結会計年度末比18百万円減少)となりました。流動資産につきましては、17,608百万円(前連結会計年度末比208百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が130百万円、商品が47百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が303百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、12,483百万円(前連結会計年度末比226百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、無形固定資産が9百万円増加したものの、投資その他の資産が162百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、9,104百万円(前連結会計年度末比6百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,976百万円(前連結会計年度末比73百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が427百万円減少したものの、短期借入金が400百万円、その他の流動負債が248百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,128百万円(前連結会計年度末比67百万円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、20,987百万円(前連結会計年度末比24百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が130百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が156百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,966	3,309,193
受取手形及び売掛金	9,724,982	9,594,419
電子記録債権	1,063,437	1,169,828
商品	2,322,316	2,274,977
その他	1,284,100	1,260,527
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,400,803	17,608,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,516,167	2,515,541
土地	4,317,025	4,317,025
その他（純額）	1,842,494	1,769,360
有形固定資産合計	8,675,687	8,601,928
無形固定資産	82,418	92,132
投資その他の資産	3,951,660	3,789,098
固定資産合計	12,709,767	12,483,159
資産合計	30,110,570	30,092,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,604,128	5,176,633
短期借入金	360,000	760,000
未払法人税等	317,224	188,538
賞与引当金	60,477	41,600
その他	1,560,915	1,809,389
流動負債合計	7,902,745	7,976,161
固定負債		
役員退職慰労引当金	365,961	371,110
退職給付に係る負債	455,175	455,458
その他	374,608	301,971
固定負債合計	1,195,744	1,128,539
負債合計	9,098,490	9,104,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	18,813,157	18,943,744
自己株式	△58,125	△58,125
株主資本合計	20,225,550	20,356,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824,775	667,936
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	762,132	605,294
非支配株主持分	24,396	25,973
純資産合計	21,012,079	20,987,405
負債純資産合計	30,110,570	30,092,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,047,905	15,702,427
売上原価	13,629,873	13,951,423
売上総利益	1,418,032	1,751,003
販売費及び一般管理費	1,174,370	1,272,545
営業利益	243,661	478,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,568	24,150
業務受託手数料	10,592	10,511
持分法による投資利益	-	9,512
為替差益	-	13,117
その他	9,613	8,895
営業外収益合計	42,773	66,186
営業外費用		
支払利息	316	382
持分法による投資損失	17,296	-
為替差損	117	-
その他	-	60
営業外費用合計	17,730	442
経常利益	268,704	544,202
特別利益		
固定資産売却益	199	29
特別利益合計	199	29
特別損失		
固定資産除却損	60,665	-
特別損失合計	60,665	-
税金等調整前四半期純利益	208,239	544,232
法人税等	103,552	197,100
四半期純利益	104,686	347,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,501	1,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,185	345,556

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	104,686	347,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,039	△156,838
その他の包括利益合計	△156,039	△156,838
四半期包括利益	△51,352	190,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,853	188,717
非支配株主に係る四半期包括利益	1,501	1,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。